

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2022年6月8日>

One 国際分散投資戦略ファンド (目標リスク6%) <DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/内外/資産複合
信託期間	2020年5月13日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	One 国際分散投資戦略ファンド (目標リスク6%) <DC年金> One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド (以下「GRIPSマザーファンド」といいます。) 受益証券、DIAMマネーマザーファンド受益証券、短期金融資産を主要投資対象とします。 One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドを主要投資対象とします。世界 (日本を含む) の株価指数先物、債券先物、商品先物、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券 (ETF) および為替予約取引
運用方法	GRIPSマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界 (日本を含む) の株価指数先物取引、債券先物取引、商品先物取引、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券 (ETF) および為替予約取引を主要投資対象とし、実質的に投資します。また、DIAMマネーマザーファンド受益証券や短期金融資産にも投資を行います。基準価額の変動リスクを年率6%程度 ^{※1} に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン (信託報酬控除前) ^{※2} の獲得をめざして、GRIPSマザーファンド受益証券、DIAMマネーマザーファンド受益証券および短期金融資産の組入比率を調整します。ただし、投資環境によっては、DIAMマネーマザーファンド受益証券の組入を行わない場合があります。 ※1 上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのみならず、約束するものではありません。 ※2 リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
組入制限	各マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券以外の投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。商品投資等取引の利用はヘッジ目的に限定しません。商品現物への投資 (商品先物取引等の現物受渡し決済に伴う保有を含みます。) は行いません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超過することとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	決算日 (原則として6月8日、休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：THE GRIPS 6% <DC年金>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 国際分散投資戦略ファンド (目標リスク6%) <DC年金>」は、2022年6月8日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One 国際分散投資戦略ファンド (目標リスク6%) <DC年金>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先物比率	債券組比	債券先物比率	新株予約権付社債(転換)比率	投資信託受託資産組入	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率								
(設定日) 2020年5月13日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 42
1期 (2021年6月8日)	9,947	0	△0.5	-	32.8	14.9	-	137.9	-	-	134
2期 (2022年6月8日)	9,581	0	△3.7	-	42.4	28.3	-	127.0	-	-	465

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「新株予約権付社債(転換社債)比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 比 率	債 先 比	券 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率							
(期 首) 2021年 6 月 8 日	9,947	—	—	32.8	14.9	—	—	137.9	—
6 月 末	10,034	0.9	—	32.3	15.8	—	—	134.1	—
7 月 末	10,243	3.0	—	33.9	18.6	—	—	149.2	—
8 月 末	10,321	3.8	—	40.2	18.1	—	—	125.6	—
9 月 末	10,038	0.9	—	35.6	18.1	—	—	177.9	—
10 月 末	10,142	2.0	—	41.0	17.8	—	—	173.9	—
11 月 末	10,327	3.8	—	46.0	9.5	—	—	180.3	—
12 月 末	10,468	5.2	—	44.3	9.4	—	—	173.7	—
2022年 1 月 末	10,138	1.9	—	48.9	19.6	—	—	188.2	—
2 月 末	10,064	1.2	—	40.4	19.3	—	—	191.1	—
3 月 末	9,909	△0.4	—	40.2	34.5	—	—	182.2	—
4 月 末	9,622	△3.3	—	40.0	35.0	—	—	144.6	—
5 月 末	9,775	△1.7	—	45.4	28.0	—	—	153.1	—
(期 末) 2022年 6 月 8 日	9,581	△3.7	—	42.4	28.3	—	—	127.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

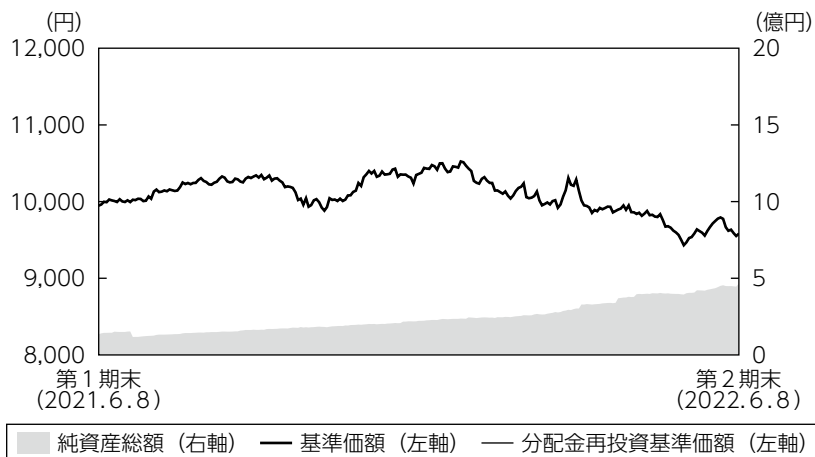
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年6月9日から2022年6月8日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 9,947円
第2期末： 9,581円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 3.7\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めや地政学リスクの高まりによる景気減速懸念などから、株式市場は多くの国で前期末に対して下落し、債券市場はほぼ全面的に下落（利回りは上昇）する展開となりました。為替市場は、米国の長期金利の上昇などを背景に、主要通貨に対して前期末対比で大幅な円安となりました。そのような状況下、月次戦略が奏功し株式はプラス寄与となりましたが、債券がマイナス寄与し、基準価額は下落しました。

投資環境

米国をはじめとする欧米諸国のインフレによる金利上昇や、金融緩和の縮小を受けて、債券市場は下落（利回りは上昇）しました。株式市場も2021年は上昇基調でしたが、2022年1月以降は大きく下落し、多くの主要指数は前期末対比で下落しました。為替市場は、日米の金利差拡大を受けて円安ドル高が進みました。商品市場はウクライナ情勢の悪化とロシアへの経済制裁に伴い、エネルギー・金属などが上昇しました。

ドル/円相場は、米国の金利が上昇し内外金利差が拡大したことや、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中で日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを材料に前期末対比で大幅な円安ドル高となりました。ユーロはウクライナ情勢等を受けて対ドルで下落しましたが、ユーロ圏のインフレ率の高まり等により対円では上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド75%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、マザーファンドの組入れを行いました。市場のリスクが高まった局面では一時的にマザーファンドの組入比率を引き下げました。

【当ファンドの資産別構成】

期首（前期末）

資産		組入比率	
株式	米州先進国	29.3%	32.9%
	欧州先進国	15.8%	
	アジア先進国	△3.8%	
	新興国	△8.4%	
債券	米州先進国	33.9%	137.9%
	欧州先進国	44.1%	
	アジア先進国	60.0%	
	新興国	—	
為替	米州先進国	△2.7%	△18.3%
	欧州先進国	△7.5%	
	アジア先進国	△6.4%	
	新興国	△1.6%	
商品		6.4%	6.4%
合計		158.9%	

期末

資産		組入比率	
株式	米州先進国	15.6%	42.4%
	欧州先進国	20.9%	
	アジア先進国	9.6%	
	新興国	△3.6%	
債券	米州先進国	11.3%	127.0%
	欧州先進国	64.0%	
	アジア先進国	51.6%	
	新興国	—	
為替	米州先進国	△1.1%	△6.0%
	欧州先進国	△2.0%	
	アジア先進国	△3.2%	
	新興国	0.2%	
商品		12.8%	12.8%
合計		176.2%	



（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので組入比率は純資産総額に対する実質的な割合（邦貨換算）です。

（注2）先物取引やスワップ取引等の買建ておよび売建てを組み合わせた実質的な資産配分比率です。

●Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

主として世界（日本を含む）の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築しました。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定しました。その結果、前期末対比でファンド全体のポジション量は増加しました。

※マザーファンドの運用状況については15ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年6月9日 ～2022年6月8日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	-円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基準価額の変動リスクが年率6%程度となるよう、Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの組入比率を日次で調整してまいります。

●Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

引き続き、主として世界（日本を含む）の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定してまいります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2021年6月9日 ～2022年6月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.935%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,088円です。
(投信会社)	(45)	(0.451)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.451)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.187	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(19)	(0.187)	
(c) その他費用	9	0.089	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(7)	(0.066)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	122	1.211	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

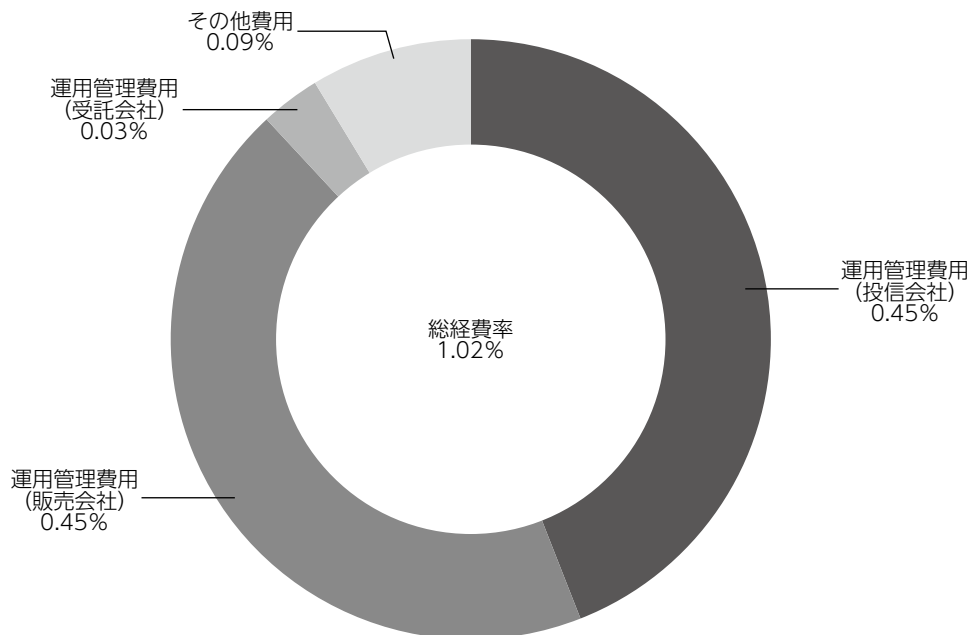
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年6月9日から2022年6月8日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	130,183	100,155 (10,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年6月9日から2022年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
Oneグローバル・リスクファクター・ パリティ戦略マザーファンド	343,469	457,620	150,509	200,730

■利害関係人との取引状況等 (2021年6月9日から2022年6月8日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
42	—	42	—	当初設定時又は当初運用時における取得の処分

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	30,000	30,014	6.4	—	—	—	6.4
合 計	30,000	30,014	6.4	—	—	—	6.4

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1038回 国庫短期証券	—	30,000	30,014	2022/11/21
合 計	—	30,000	30,014	—

(2) 親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド	千□ 79,866	千□ 272,826	千円 345,071

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 30,014	% 6.4
Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド	345,071	73.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,934	19.7
投 資 信 託 財 産 総 額	467,020	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年6月8日現在、Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドは4,553,482千円、60.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買取場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.81円、1カナダ・ドル=105.93円、1オーストラリア・ドル=96.01円、1香港・ドル=16.93円、1イギリス・ポンド=167.01円、1スイス・フラン=136.37円、1スウェーデン・クローナ=13.56円、1ユーロ=141.99円です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドの主要投資対象であるOneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドにおいて行った取引の内、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、EY新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2021年6月9日～2022年6月8日）に該当した取引は、トータル・リターン・スワップ取引が24件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、トータル・リターン・スワップ取引については、取引の相手方の名称、銘柄名、想定元本、その他トータル・リターン・スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	467,020,062円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	91,934,353
公 社 債(評価額)	30,014,700
Oneグローバル・リスクファクター・ パリティ戦略マザーファンド(評価額)	345,071,009
(B) 負 債	1,507,005
未 払 信 託 報 酬	1,500,800
そ の 他 未 払 費 用	6,205
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	465,513,057
元 本	485,884,185
次 期 繰 越 損 益 金	△20,371,128
(D) 受 益 権 総 口 数	485,884,185口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,581円

(注) 期首における元本額は135,711,921円、当期中における追加設定元本額は447,272,310円、同解約元本額は97,100,046円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月9日 至2022年6月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,677円
受 取 利 息	3,929
支 払 利 息	△9,606
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,748,820
売 買 損 益	677,212
売 買 損 益	△18,426,032
(C) 信 託 報 酬 等	△2,294,581
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△20,049,078
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△70,932
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△251,118
(配 当 等 相 当 額)	(△11,566)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△239,552)
(G) 合 計(D+E+F)	△20,371,128
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△20,371,128
追 加 信 託 差 損 益 金	△251,118
(配 当 等 相 当 額)	(△8,459)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△242,659)
繰 越 損 益 金	△20,120,010

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド 運用報告書

第6期（決算日 2022年6月8日）

（計算期間 2021年6月9日～2022年6月8日）

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年11月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	世界（日本を含む）の株価指数先物、債券先物、商品先物、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）および為替予約取引を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率	債券先物比率	債券比率	新株予約権（転換社債）付社債比率	債券先物比率	債券比率	投資信託証券、債券受託証券、投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率								
2期(2018年6月8日)	12,530	15.1%	—	54.4%	12.6%	—	271.0%	—	—	3,967
3期(2019年6月10日)	14,481	15.6%	—	62.3%	34.9%	—	352.8%	—	—	572
4期(2020年6月8日)	13,355	△7.8%	—	26.3%	9.1%	—	156.7%	—	—	11,028
5期(2021年6月8日)	13,249	△0.8%	—	41.9%	9.5%	—	176.0%	—	—	8,402
6期(2022年6月8日)	12,648	△4.5%	—	57.2%	29.5%	—	171.3%	—	—	6,778

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

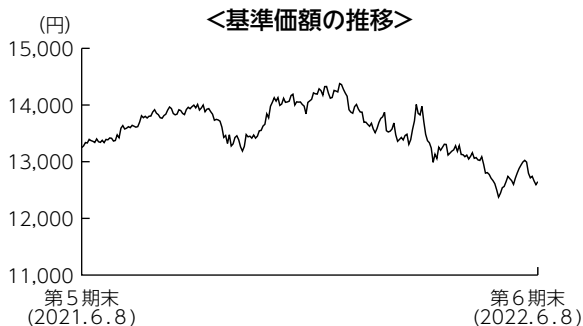
年 月 日	基 準 価 額		株 式 入 率	株 式 先 物 率	債 券 入 率	新 株 予 約 権 債 権 債 券 新 付 (転 換 社 債) 率 比	債 先 比	券 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 資 入 証 比 率
	円	騰 落 率							
(期 首) 2021年 6 月 8 日	13,249	% -	% -	% 41.9	% 9.5	% -	% 176.0	% -	% -
6 月 末	13,413	1.2	-	42.2	9.7	-	175.3	-	-
7 月 末	13,802	4.2	-	45.4	15.7	-	200.1	-	-
8 月 末	13,960	5.4	-	53.6	15.9	-	167.3	-	-
9 月 末	13,462	1.6	-	47.7	16.9	-	238.4	-	-
10 月 末	13,660	3.1	-	54.8	17.0	-	232.9	-	-
11 月 末	14,010	5.7	-	61.4	6.6	-	240.6	-	-
12 月 末	14,278	7.8	-	56.8	6.7	-	222.9	-	-
2022年 1 月 末	13,692	3.3	-	65.1	20.8	-	250.4	-	-
2 月 末	13,571	2.4	-	53.9	21.0	-	254.5	-	-
3 月 末	13,209	△0.3	-	53.9	35.4	-	244.6	-	-
4 月 末	12,709	△4.1	-	53.5	36.6	-	193.1	-	-
5 月 末	12,993	△1.9	-	61.0	28.8	-	206.0	-	-
(期 末) 2022年 6 月 8 日	12,648	△4.5	-	57.2	29.5	-	171.3	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年6月9日から2022年6月8日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は12,648円となり、前期末比で4.5%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米国の金融引締めや地政学リスクの高まりによる景気減速懸念などから、株式市場は多くの国で前期末に対して下落し、債券市場はほぼ全面的に下落する展開となりました。為替市場は、米国の長期金利の上昇などを背景に、主要通貨に対して前期末対比で大幅な円安となりました。そのような状況下、月次戦略が奏功し株式はプラス寄与となりましたが、債券がマイナス寄与し、基準価額は下落しました。

投資環境

米国をはじめとする欧米諸国のインフレによる金利上昇や、金融緩和の縮小を受けて、債券市場は下落しました。株式市場も2021年は上昇基調でしたが、2022年1月以降は大きく下落し、多くの主要指数は前期末対比で下落しました。商品市場はウクライナ情勢の悪化とロシアへの経済制裁に伴い、エネルギー・金属などが上昇しました。

ドル／円相場は、米国の金利が上昇し内外金利差が拡大したことや、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中で日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを材料に前期末対比で大幅な円安ドル高となりました。ユーロはウクライナ情勢等を受けて対ドルで下落しましたが、インフレ率の高まり等により対円では上昇しました。

ポートフォリオについて

主として世界（日本を含む）の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築しました。各市場及び各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定しました。その結果、前期末対比でファンド全体のポジション量は増加しました。

【運用状況】

○資産別構成

期首（前期末）

資産		組入比率	
株式	米州先進国	37.4%	41.9%
	欧州先進国	20.1%	
	アジア先進国	△4.9%	
	新興国	△10.7%	
債券	米州先進国	43.2%	176.0%
	欧州先進国	56.2%	
	アジア先進国	76.5%	
	新興国	-	
為替	米州先進国	△3.5%	△23.3%
	欧州先進国	△9.6%	
	アジア先進国	△8.1%	
	新興国	△2.1%	
商品		8.1%	8.1%
合計		202.7%	

期末

資産		組入比率	
株式	米州先進国	21.0%	57.2%
	欧州先進国	28.2%	
	アジア先進国	13.0%	
	新興国	△4.9%	
債券	米州先進国	15.2%	171.3%
	欧州先進国	86.4%	
	アジア先進国	69.6%	
	新興国	-	
為替	米州先進国	△1.5%	△8.1%
	欧州先進国	△2.6%	
	アジア先進国	△4.3%	
	新興国	0.3%	
商品		17.3%	17.3%
合計		237.7%	



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（邦貨換算）です。

(注2) 先物取引やスワップ取引等の買建ておよび売建てを組み合わせた実質的な資産配分比率です。

今後の運用方針

引き続き、主として世界（日本を含む）の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場及び各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	31円 (31)	0.227% (0.227)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (保管費用)	11 (3)	0.082 (0.021)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(8)	(0.062)	
合 計	42	0.309	
期中の平均基準価額は13,557円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年6月9日から2022年6月8日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 3,002,650	千円 1,000,433 (800,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品取引状況等

(1) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
トータルリターンスワップ	百万円 87,100

(注) 金額は受渡代金です。

(2) 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額				
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益		
国 内	株式	T O P I X	百万円 8,413	百万円 7,839	百万円 1,192	百万円 1,545	百万円 628	百万円 -	百万円 8	
	債券	長期国債	42,690	44,222	-	-	6,580	-	△3	
外	株	S&P500 EMINI FUT	17,995	20,714	-	-	165	-	△15	
		MINI MSCI EMG MKT	-	-	3,608	4,108	-	332	20	
		S&P/TSE 60 IX FUT	5,466	5,016	541	552	1,256	-	△43	
		SPI 200 FUTURES	1,188	277	5,811	6,560	937	-	△17	
		HANG SENG IDX FUT	5,484	6,024	1,341	686	-	687	△43	
		FTSE 100 INDEX FUTURE	7,017	5,688	2,368	2,549	1,561	-	42	
		SWISS MKT IX FUTURE	2,870	3,119	1,403	1,413	298	-	△3	
		OMXS30 IND FUTURE	-	-	13,119	13,331	-	795	△15	
国	式	DJ EURO STOXX 50	10,929	12,623	5,485	5,517	847	-	37	
		債	US 10YR NOTE FUT	33,681	36,928	-	-	1,651	-	△24
			CAN 10YR BOND FUT	16,019	16,130	1,604	1,526	-	617	14
			AUST 10Y BOND FUT	657	686	13,280	13,351	-	1,860	82
			LONG GILT FUTURE	4,169	4,532	2,845	2,870	653	-	△8
			EURO BTP FUTURE	-	-	9,348	9,995	-	717	△1
			EURO OAT FUTURE	174	169	9,117	9,043	-	99	0.078095
			EURO-BUND FUTURE	41,751	40,876	-	-	6,019	-	△12

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年6月9日から2022年6月8日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,000,000	2,001,565	29.5	—	—	—	29.5
合 計	2,000,000	2,001,565	29.5	—	—	—	29.5

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1046回 国庫短期証券	—	500,000	500,290	2022/12/20
1066回 国庫短期証券	—	1,500,000	1,501,275	2023/03/20
合 計	—	2,000,000	2,001,565	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買建額	売建額	額
国内	T O P I X	百万円 628	百万円 -
	長期国債	6,580	-
国外	S & P 5 0 0 E M I N I F U T	百万円 165	百万円 -
	M I N I M S C I E M G M K T	-	332
	S & P / T S E 6 0 I X F U T	1,256	-
	S P I 2 0 0 F U T U R E S	937	-
	H A N G S E N G I D X F U T	-	687
	F T S E 1 0 0 I N D E X F U T U R E	1,561	-
	S W I S S M K T I X F U T U R E	298	-
	O M X S 3 0 I N D F U T U R E	-	795
	D J E U R O S T O X X 5 0	847	-
	U S 1 0 Y R N O T E F U T	1,651	-
	C A N 1 0 Y R B O N D F U T	-	617
	A U S T 1 0 Y B O N D F U T	-	1,860
	L O N G G I L T F U T U R E	653	-
	E U R O B T P F U T U R E	-	717
国	E U R O O A T F U T U R E	-	99
	E U R O - B U N D F U T U R E	6,019	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

(3) スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
トータルリターンスワップ	百万円 3,800

■投資信託財産の構成

2022年6月8日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円 2,001,565		% 26.7
コール・ローン等、その他	5,496,489		73.3
投資信託財産総額	7,498,054		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、4,553,482千円、60.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.81円、1カナダ・ドル=105.93円、1オーストラリア・ドル=96.01円、1香港・ドル=16.93円、1イギリス・ポンド=167.01円、1スイス・フラン=136.37円、1スウェーデン・クローナ=13.56円、1ユーロ=141.99円です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引の内、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、EY新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2021年6月9日～2022年6月8日）に該当した取引は、トータル・リターン・スワップ取引が24件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、トータル・リターン・スワップ取引については、取引の相手方の名称、銘柄名、想定元本、その他トータル・リターン・スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,487,552,841円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	576,047,980
公 社 債(評価額)	2,001,565,000
未 収 入 金	6,265,624,472
差 入 保 証 金	50,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	4,594,315,389
(B) 負 債	6,709,118,014
未 払 金	6,691,118,014
未 払 解 約 金	18,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,778,434,827
元 本	5,359,494,186
次 期 繰 越 損 益 金	1,418,940,641
(D) 受 益 権 総 口 数	5,359,494,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,648円

(注1) 期首元本額 6,341,974,169円
追加設定元本額 4,400,175,928円
一部解約元本額 5,382,655,911円

(注2) 期末における元本の内訳

One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)	3,461,959,278円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)	731,182,332円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)	360,595,777円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)	7,968,552円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)<DC年金>	482,810,150円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク6%)<DC年金>	272,826,541円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク4%)<DC年金>	33,273,487円
One国際分散投資戦略ファンド(目標リスク2%)<DC年金>	8,878,069円
期末元本合計	5,359,494,186円

■損益の状況

当期 自2021年6月9日 至2022年6月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	753,251円
受 取 利 息	9,348
そ の 他 収 益 金	1,157,414
支 払 利 息	△413,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,923,729
売 買 損 益	806,867,821
売 買 損	△786,944,092
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△232,007,302
取 引 益	3,765,778,518
取 引 損	△3,997,785,820
(D) そ の 他 費 用	△6,482,863
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△217,813,185
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,060,293,843
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,850,014,089
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,426,474,072
(I) 合 計(E+F+G+H)	1,418,940,641
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,418,940,641

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。